

会社概要 (2022年12月31日現在)

商号	株式会社フィスコ
本社	東京都港区南青山五丁目13番3号
登記上の本店所在地	大阪府堺市南区竹城台三丁目21番1号
代表者	代表取締役社長 狩野 仁志
設立年月日	平成7(1995)年5月15日
資本金	14百万円
決算期	12月

役員 (2023年3月30日現在)

代表取締役社長	中村 孝也
代表取締役副社長	佐藤 元紀
取締役	松崎 祐之
取締役	深見 修
取締役	岡本 純子
取締役(社外)	木呂子義之
常勤監査役(社外)	望月 真克
監査役(社外)	加治佐敦智
監査役(社外)	森花 立夫

株式の状況 (2022年12月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	45,908,222株
株主数	15,577名

大株主(上位10名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド	13,900,000	30.34
株式会社ネクスグループ	6,332,400	13.82
株式会社CAICA DIGITAL	994,500	2.17
株式会社サンジ・インターナショナル	788,000	1.72
株式会社クシム	679,500	1.48
THOMSON REUTERS (MARKETS) SA	550,000	1.20
中埜 昌美	500,000	1.09
J.P.Morgan Securities Plc	423,300	0.92
須長 憲一	340,000	0.74
中村 孝也	334,500	0.73

- (注) 1. 持株比率は自己株式(91,701株)を控除して計算しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所 公告の方法	東京証券取引所 グロース市場 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.fisco.co.jp/notification/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞にて公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

暗号資産取引なら **Zaif**

暗号資産交換所 Zaif: <https://zaif.jp>

カイカイクスチェンジ 暗号資産交換業 近畿財務局長第00001号

株式会社フィスコ

第29期 株主通信

(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第29期事業年度(令和4(2022)年1月1日～令和4(2022)年12月31日)が終了いたしましたので、当期における当社の事業概況についてご報告申し上げます。

また、令和5(2023)年3月30日には第29回定時株主総会を開催し、招集ご通知にてご案内のとおり、報告及び決議を下記のように行いました。

記

報告事項

第29期(自 令和4(2022)年1月1日 至 令和4(2022)年12月31日) 事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件については、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 合併契約承認の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案 定款の一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第4号議案 取締役6名選任の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第5号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第6号議案 ストック・オプションとしての 新株予約権を発行する件

本件は、原案どおり承認可決されました。

以 上

ご挨拶



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私、中村孝也が代表取締役社長に就任いたしましたことを、ご報告申し上げます。

就任にあたり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

当社グループの第29期(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

第29期においては、暗号資産の評価損により売上高が1,071百万円(前期比△14.4%)、営業利益が46百万円(前期比△79.2%)となりました。

第30期には、投資銀行部門の新設により、より付加価値の高いサービスを提供し、上場企業に対して企業価値向上に貢献することを目指します。また、暗号資産フィスココイン(FSCC)経済圏の拡大及びFSCCの価値向上を通じた当社の企業価値向上にも取り組んでまいります。さらに、当社が提供する投資情報サイト「株～企業情報・おすすめ銘柄」においては、Learn to Earnサービス(コンテンツを読むとポイントが貰え、そのポイントをFSCCに交換できるサービス)を開始しました。この取り組みにより、暗号資産投資家だけでなく、株式投資家にもFSCCを広め、FSCC経済圏を拡大していくことを目指します。

当社は、情報配信、IR支援、投資銀行、FSCCといった分野でサービスを提供することで、新たな事業展開を目指します。

また、株主還元策といたしましても、年間配当金3.0円と「IPOナビ」の無料クーポンを保有株式数に応じて進呈することを発表しました。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社フィスコ
代表取締役社長

中村 孝也

2022年12月期は減収減益、評価損の計上が響く

2022年12月期の業績は、売上高が1,071百万円で前期比14.4%減、営業利益が46百万円で同79.2%減、経常利益が73百万円で同69.4%減、親会社株主に帰属する当期純損益が2,750百万円の赤字で同6,552百万円の損益悪化となった。暗号資産市場の暴落の影響を受け、保有する暗号資産の評価損を計上、売上高で137百万円、セグメント損益で142百万円の赤字でマイナス要因となった。これが、従来予想の営業利益232百万円を大きく下振れる主因ともなっている。さらに、保有するCAICA DIGITAL等の株式評価損2,713百万円を特別損失に計上したことで、当期純損益は大幅な赤字となった。

主力の情報サービス事業は前期比5.8%減収で、セグメント利益

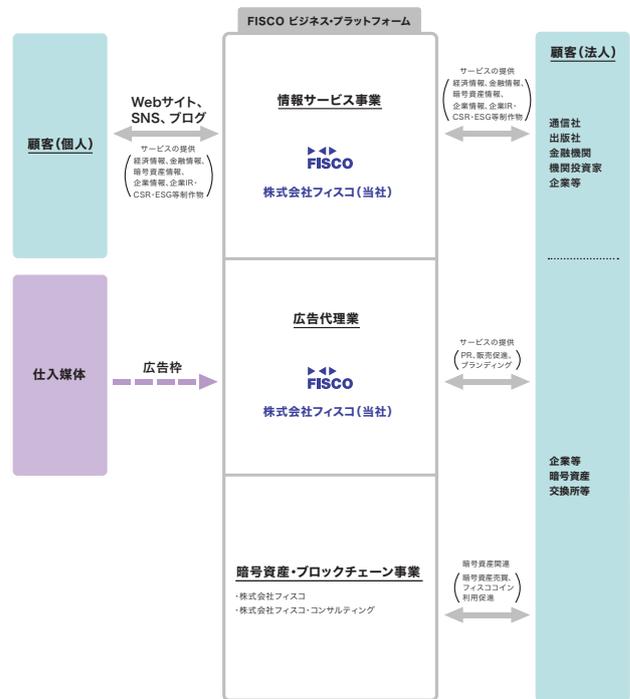
は同13.4%の減益となった。金融・経済情報配信サービス分野は、ポータルサイト向けが底堅く推移したものの、法人向けリアルタイムサービスやアウトソーシングサービスが軟調に推移し、広告売上の減少も大きく響く形になった。広告売上の減少は、プラットフォームの利用に暗号資産市場の低迷が影響したため。一方、IR支援及びIRコンサルティングサービス分野は、中核である企業調査レポートの受注が好調に推移したことで、売上高は前期比2.7%の増加となっている。広告代理業は売上高が同25.9%増、セグメント利益が同31.4%増加した。ビジネス媒体による定期広告出荷が順調に推移したほか、旅行関連のメディア出向の一部復活、アートイベント開催に伴う動画制作の受注なども押し上げ要因につながった。

2023年12月期は先行投資費用も吸収して大幅増益見通し

2023年12月期は売上高が1,318百万円で前期比23.1%増、営業利益が168百万円で同258.6%増、経常利益が160百万円で同119.5%増、親会社株主に帰属する当期純利益が157百万円で同2,907百万円の損益改善を見込んでいる。前期に発生した暗号資産・ブロックチェーン事業における損失が一巡することで、売上高、営業利益は大幅増収増益に転じる見通し。暗号資産売却益の一巡により営業外収支はやや悪化の想定だが、経常利益も同様に大幅増益となる見込み。また、前期に発生した株式評価損の一巡によって、親会社株主に帰属する当期純損益も黒字回復が見込まれる。年間配当金は安定配当と位置付ける3.0円を継続する見通し。なお、2022年12月期に計上した暗号資産・ブロックチェーン事業のセグメント赤字142百万円一巡を見込むと、営業利益計画はやや保守的に映るが、後述するLearn to Earn機能の開発投資、フィスココイン (FSCC) のプロモーション費用計上などを織り込んでいるようだ。

情報サービス事業の売上高は前期比14.5%増の1,274百万円を見込む。金融・経済情報配信サービスでは、フィスコブランドを活用した広告収入の拡大を想定している。広告ウエイトの高い暗号資産マーケットは1月以降回復に転じており、2022年12月期に落ち込んだ反動増が期待できる。さらに、ブランドを活用した広告収入のノウハウを生かし、他社サイトへの運営支援も拡大させる方針。IR支援及びIRコンサルティングサービス分野も、統合報告書や英文翻訳業務の拡大を図るほか、気候関連財務情報開示 (TCFD) などの需要取り込みを図っていく。バーチャル株主総会などの新規

事業系統図 (2022年12月31日現在)



サービスも着々と実績を積み重ねているようだ。広告代理業は、オンライン広告の増加傾向が続く中、従来の紙媒体の広告減少傾向が響き、売上成長は見込んでいない。提案力強化などによって利益率の高い案件の獲得を目指し、収益性向上を図る計画。暗号資産・ブロックチェーン事業では、積極的なトレーディングを行うことは想定しておらず、売上高、セグメント利益はゼロを前提としている。

財務体質の改善が進む、安定配当実施など株主還元を重視

2018年12月末と比べ2022年12月末には、有利子負債は3,821百万円から50百万円に減少し、自己資本比率は1.9%から53.7%にまで改善している。CAICA DIGITAL、ネクスグループ、Zaif Holdings (ZaifHD) などの非連結化、持分法適用会社除外などによって、債務の圧縮と資本の増強によるバランスシートの健全化を進めたことで、財務体質の改善が図られる状況となっている。流動比率も137%から779%にまで上昇しており、手元流動性の向上によって2019年12月期には0.5円の復配を実現し、そ

の後は年間配当金3.0円を継続している。KPIの一つとして自己資本比率60%以上を掲げているが、2022年12月期末では同水準を下回っている。ただ、簿外資産として暗号資産であるFSCCを約40億円保有しており(1月末現在)、これを事業拡大に活用していく過程で、早期の目標値達成は想定されるところである。

フィスコでは株主還元策としての安定配当実施には強くこだわっており、2022年12月期は大幅赤字となる中でも年間3.0円配当を継続し、2023年12月期予想配当でも配当性向は84.7%

の高水準となっている。今後の収益拡大余地も十分にあるとみているほか、大きな設備投資の必要性も乏しいことから、当面は3.0円の水準での安定配当が続けられる見通しだ。また、株主還元策としては、100株以上の株主に対して「IPOナビ」の1ヵ月無料クーポン(6,600円相当)を贈呈しているが、2020年12月期末の株主からは、自社の暗号資産であるFSCC(500円相当)の進呈もスタートさせている。なお、FSCCの価格はここ2年間でみると約2.3倍の水準となっている。

今後のM&Aに関しては、事業シナジーの創出が期待できる分野において、対象範囲を幅広く捉えている。企業ネットワーク網

が構築されていることで情報も入りやすいとみられ、条件が合致すれば積極的に行っていく方針だ。ちなみに、CAICA DIGITALやネクスグループ、ZaifHDなどは非持分法適用会社化されているが、資本業務提携に基づく協力関係が十分に築かれており、今後もフィスコと協調した取り組みを行っていくことが見込まれている。各社の営業基盤を活用した営業促進の連携、新規製品の共同マーケティング、ソフトウェア等の共同開発・共同研究、人材の相互交流、暗号資産に関する知見を活用した同ビジネスの強化などに取り組んでいく。また、FSCCの決済通貨としての利用促進など、FSCC経済圏の形成にも注力していく。

通期連結業績の推移(単位:百万円)

決算期	売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率	親会社株主に帰属する当期純利益	対前期増減率	EPS(円)	配当(円)
2019/12期	5,789	△48.2%	△586	—	△984	—	△666	—	△16.13	0.50
2020/12期	1,119	△80.6%	61	—	△127	—	66	—	1.48	3.00
2021/12期	1,252	11.9%	226	268.1%	239	—	3,801	—	83.21	3.00
2022/12期	1,071	△14.4%	46	△79.2%	73	△69.4%	△2,750	—	△60.13	3.00
2023/12期予	1,318	23.1%	168	258.6%	160	119.5%	157	—	3.42	3.00

FSCCを積極的に活用して事業領域拡充や事業規模の拡大を図る

フィスコでは、現在の中心事業である金融・経済情報配信サービス、IR支援及びIRコンサルティングサービスなどに加えて、FSCC、投資銀行の4分野を、それぞれ融合させながら展開していく方針である。長期的には、FSCC、投資銀行分野が業容の拡大を担っていくものとみられるが、短期的には、FSCCを戦略資産として活用しながら、既存分野の安定した拡大戦略を進めていく。

金融・経済情報配信サービスにおいては、フィスコブランドを活用した広告収入の拡大を目指していく。そのため、プラットフォームの充実にも注力していく方針であり、2023年12月期中にも、Learn to Earn機能を実装する予定としている。これは、サイト内コンテンツを学んだり読んだりするとポイントが配布される仕組みであり、FSCCなどに交換できるようにするもの。閲覧ユーザー数の拡大につながるとみている。また、譲受したZaif Researchのサイトへの暗号資産情報を充実させることにより、同サイトにおける広告収入の拡大も図っていく。なお、こうした広告収入はここ数年で売上の比率を高めており、その蓄積したノウハウ並びにフィスコのブランドを生かし、他社サイトの運営支援も積極的に拡大させる方向としている。

IR支援及びIRコンサルティングサービスは、従来2023年12月期に契約者数1,000社を目標としていたが、コロナ禍などもあって目標到達のハードルは高い状況にある。ただ、企業調査レポートの需要が足元で再度強まってきていること、TCFDをはじめ上場企業に必要とされる開示情報が拡大方向にあるなど事業環境が好転していることから、当面は着実な伸張が続くとみられる。新たに取り組んでいるバーチャル株主総会やオンラインIR説明会などは複数の導入事例を公表しているほか、株主優待サポートサービスなども着実に実績が上がりつつあるようだ。ほか、自社サイトで公開している企業調査レポートにもLearn to Earn機

能を実装することで、ページビューの増加につながることをアピールしていく狙いもあるもよう。さらに1月には、上場企業に資金を貸し出す形で投資ができる貸付投資のサービス「Funds」を展開しているFundsと上場企業のIR支援で新サービスの提供を開始すると発表している。今回は両社の強みを生かす形で、Fundsにおける資金の調達企業に対し、フィスコのIR支援をバージョンアップした新サービスを開発して提供していく方針。具体的には、企業調査レポート、優待としてのFSCC配布を組み合わせた新サービスが想定される。

中長期的には、FSCC経済圏の拡大及びFSCCの価値向上を通じてのフィスコの企業価値向上を目指している。FSCCは2023年1月末現在、時価総額が約116億円で、そのうち約35%をフィスコが簿外資産で保有している。FSCCを活用することで事業機会の創出や事業規模の拡大につながるとともに、保有者増加や認知度の向上に伴う経済圏の拡充を推進していく。主な取り組みとしては、個人投資家向けサービスのプラットフォームである「CLUB FISCO」の代金決済のほか、株主優待やセミナー、企業オンライン説明会での配布などを進めている。今後はLearn to Earnでの配布を積極的に行っていくことにもなる。そのためには、FSCCの取扱い交換所である「Zaif」などCAICA DIGITALグループとの暗号資産分野での協業体制を継続していく必要があり、営業促進の連携や新規商材の共同マーケティング、金融ソフトウェアの共同開発・研究、人材の相互交流、暗号資産ビジネスの強化などを共同で進めていく方針である。



アナリスト 佐藤勝己